

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実績	平成4年度の計画
人工衛星レーザー測距による測地の研究 (二国間協力)	レーザー測距による人工衛星の共同観測を実施し、データの交換を行う。 同データの解析に関するソフトウェアについての情報交換及び同データを用いて得た研究成果の交換を行う。 さらに、人工衛星レーザー測距装置の開発・改良に関する情報を交換する。	海上保安庁	応用測地研究所 (I F A G)	59年度に左記の協力内容について提案し、この分野での協力関係の進展を図った。 61年度からは、「あじさい」の概要及び観測計画、軌道情報等を提供しデータの交換を行っている。	引続きデータの交換を行うとともに、ソフトウェアや観測装置等に関する情報交換を行う予定である。

(5) フランス

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
SPOT-3追跡管制支援 (NASDA/CNES 追跡管制協力 覚書、63.6.7 改訂)	SPOT-3打上げ初期段階の追跡管制支援を行う。	宇宙開発事業団	C N E S	4年度冬期の打上げに向けて、実務レベルの調整を行うと共に協定を締結した。	5年3月の打上げに向けて、実務レベルの調整を行う。
ERS-1追跡管制支援 (NASDA/CNE 追跡管制協力 覚書、63.6.7 改訂)	ERS-1打上げ初期段階の追跡管制支援を受ける。	宇宙開発事業団	C N E S	地上設備系による総合試験、リハーサルを実施し、4年2月11日の打上げ時の追跡管制支援を受けた。	
ADEOS追跡管制支援 (NASDA/CNE 追跡管制協力 覚書、改訂予定)	ADEOS 打上げ初期段階の追跡管制支援を受ける。	宇宙開発事業団	C N E S		7年度冬期の打上げに向けて、調整を開始する。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
人工衛星レーザー測距による測地の研究 (二国間協力)	レーザー測距による人工衛星の共同観測を実施し、データの交換を行う。 同データの解析に関するソフトウェアについての情報交換及び同データを用いて得た研究成果の交換を行う。 さらに、人工衛星レーザー測距装置の開発・改良に関する情報を交換する。	海上保安庁	フランス 宇宙測地研究グループ／地球力学天文学研究センター (GRGS/CERGA)	59年度に左記の協力内容について合意がなされ、61年度から協力を行っている。 61年度に日本側から「あじさい」の概要、観測計画及び軌道情報等を提供した。 62年度フランスを訪問し技術的な情報交換と協力関係進展のための打ち合せを行った。	協力関係を継続するとともに、引続き日本から「あじさい」の軌道情報等を提供し、「あじさい」の共同観測を行う。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
静止気象衛星(GMS)のデータ収集システム(DCS)の展開。 (科学技術分野の協力に関する協定)	フランスはニューカレドニアに通報局を設置し、気象庁はGMS経由で気象データを収集し配信する。そのためのシステムの技術情報の交換等を行う。	気象庁	フランス	ニューカレドニアに通報局を2局開局し、運用している。	引続き運用する。

(6) イギリス

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
科学 (文部省と英国科学工学研究会との間で協定) (58年10月)	第11号科学衛星(ぎんが)はX線天文観測衛星で、活動銀河中心核等のX線観測を行うものである。 その主要装置である大面積比例係数管の開発、製作を共同で実施するとともに打上げ後は観測研究で協力を行う。	文部省 宇宙科学研究所	レスター大学	平成2年度に引き続き「ぎんが」での観測について共同研究を行った。	引き続き共同研究を行う。
科学衛星「ようこう」による太陽物理学の研究 (文部省と英国マラード研究所との間で協定)	太陽における各種天体物理現象の共同研究を行う。 特に、科学衛星「ようこう」による観測を中心に、地上からの光や電波による観測も合わせて太陽活動を調べる。	文部省 宇宙科学研究所	ロンドン大学 マラード宇宙科学研究所	宇宙科学研究所のSOLAR-A(「ようこう」)衛星に英国研究者が参加することになり、日英協力で観測器の製作が進められた。平成3年度には前年に引き続いて衛星の最終組立、総合試験が行われた。衛星は、平成3年8月30日に打上げられ、その後極めて順調に観測が続けられた。衛星の運用、観測結果の解析も日英の研究者の協力で行われている。	引き続き「ようこう」衛星の観測を中心に日英共同研究を行う。さらに、将来の日英両国の計画についても共同研究の可能性について検討を進める。

(7) スウェーデン

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
JERS-1 用可搬型追跡 管制局設置契 約・運用契約	JERS-1の定常段階における追跡火星業務を委託する。	宇宙開発事業団	SSC (スウェーデン 宇宙公社)	設置契約を締結し、空中線基礎工事を実施するとともに、無線局免許等スウェーデン国内の許認可申請を行った。 運用契約を締結し、設備の操作訓練を実施し、4年2月に打上げられたJERS-1の実運用を行った。	JERS-1の実運用を継続する。

(8) オーストラリア

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
海洋観測衛星 1号及び1号 -b オーストラ リアにおけるMO S-1の直接受 信及びデータ 利用促進。 (NASDA/CSIRO MOS-1 データ の直接受信に 関する協定書 62.6.4締結)	オーストラリア地域における 地球観測データの利用促進を 図る。	宇宙開発事業団	CSIRO	・63年7月からアリススプリ ング局で定常受信を開始した。 ・2年9月にMOS-1b受信を含め 協定改訂を行った。	・引続き定常受信を行う。 ・JERS-1の直接受信について 協定の調整を行う。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
静止気象衛星 の運用(静止 気象衛星シス テム4号計画 のための協力 に関する日本 国政府とオー ストラリア政 府との交換公 文)	静止気象衛星1号、2号、3 号について、我が国オースト ラリアの要請によるサイクロ ン等の気象衛星臨時観測に対 して、可能な限り協力をし た。 また、4号について、我が国 はオーストラリアによる、研 究のための画像情報等の入手 要請に対して、妥当な考慮を 払う。 オーストラリアは、気象衛星 の観測業務に必要な3ヶ所の 測距局のうち、1ヶ所につい て自己の費用によって建設・ 運用・保守を行う。	気 象 庁	オーストラリア 気象局	静止気象衛星1号、2号、3号 について、本協力は所期の目的 を果たしている。 3号は待機衛星としての管理た めオーストラリア測距局の予備 系アンテナを120°Eに指向さ せた。 静止気象衛星4号について、従 来に準じた運用を行うべく、交 換公文を締結した。 毎年1回日豪静止気象衛星合同 委員会を開催し、GMSシステ ムの現状等について情報交換を 行っている。	本協力を従来どおり継続運用 する。

(9) 中 国

協力テーマ (協力の根拠)	協 力 の 内 容	日本側機関	相 手 機 関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
E G P (測地 実験機能部) を用いた測地 の研究 (二国間協力)	宇宙開発事業団が昭和61年8 月に打ち上げた測地実験衛 「あじさい」(旧名称E G P : 測地実験機能部)の共同観 測を実施する。中国側の測距 データを我が国のデータと併 せて解析し、正確な軌道予報 を行い、これを中国側に提供 する。	海上保安庁	中国科学院 上海天文台 国家地震局 武漢地震研究 所	60年度に左記の協力内容につ いて中国科学院に提案したと ころ、62年度に受入れる旨回答 があった。 62年度には、国家地震局武漢地 震研究所に対しても同様の提案 を行った。 61年度からは、「あじさい」の 技術情報、観測計画、軌道情報 等を提供している。 62年度から「あじさい」の共同 観測を行っている。	協力関係を継続するとともに に、引き続き日本から「あじ さい」の軌道情報等を提供し 「あじさい」の共同観測を行 う。 国家地震局武漢地震研究所に 対し、引き続き協力関係の確 立を働きかける。

協力テーマ (協力の根拠)	協 力 の 内 容	日本側機関	相 手 機 関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
G M S - 4 衛 星打上げ後の 運用状況の研 究 (日中科学技 術協力)	中国が打上げを予定している 静止気象衛星「風雲2号」の 運用計画の参考としてG M S - 4 の運用状況の概要につ いて情報交換を行う。	気 象 庁	中華人民共和國 国家気象局	平成2年度に協力合意がなさ れ、気象衛星調整会議の際G M S - 4 の運用状況についての情 報を提供した。	引き続き情報の提供及び専門 家の交流を進める。
宇宙通信分野 (日仏科学技 術協力)	宇宙通信分野(通信衛星、放 送装衛星等)に関する情報交 換、専門家の交流等	郵 政 省	郵 電 省	過去10回混合委員会が開催さ れるとともに、宇宙通信分野に 関する情報交換、専門家の交流 等を行った。	宇宙通信分野に関する情報交 換、専門家の交流等を継続す る。
通信・放送衛 星分野 (日加科学技 術協力)	通信衛星及び放送衛星に関す る情報交換	郵 政 省	通 信 省	通信衛星及び放送衛星に関する 情報交換、専門家の交流等を行 った。	通信衛星及び放送衛星に関す る情報交換、専門家の交流等 を継続実施する。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
宇宙通信分野 (日本／E S A 行政官会議)	日本及びE S Aの宇宙開発に関し、その協力関係を促進するため通信分野における情報交換、専門家の交流等を行った。	郵 政 省	E S A	過去16回の行政官会議に出席するとともに、宇宙通信分野における各種情報交換、専門家の交流等を行った。 4年1月には、衛星間光通信、静止軌道サービス衛星、非静止衛星による通信等に関する情報・意見交換のための専門家会合をオランダで開催する。	4年6月に、オランダで日本－E S A行政官会議（第17回）を開催する。また、次世代の通信・放送分野の研究開発衛星に関する協力の可能性、周回衛星を利用した移動体衛星通信に関する相互の協力の可能性について今後とも継続して議論するとともに、宇宙通信分野における各種の情報交換を継続する。
V L B I 技術による地殻プレート運動の研究 (日中科学技術協力協定)	1. 日中間でVLBI共同実験を実施し、日中間の距離を正確に測定することにより、大地震の発生機構の解明に必要な地殻プレート運動を実測する。	郵 政 省 通信総合研究所	中国科学院 上海天文台	「日中科学技術協力協定」に基づき ・昭和60年9月 日本製データ収集装置による初の日中VLBI実験 ・昭和61年6月 日中米3国VLBI実験 ・昭和62年6月 上海新設25mアンテナによる日中米3国VLBI実験 ・平成元年7月～8月 通総研新設南鳥島局、鹿島局、上海局による西太平洋VLBIネットワークの第1回実験	上海天文台の25mのアンテナを用いた日米共同実験を引き続き進め、同アンテナ位置をVLBI世界座標系の中で正確に求める。 元年度設置した太平洋プレート上の南鳥島局、2年度に移設したフィリピン海プレート上の南大東島局と既設の鹿島局・上海局間の基線測定を行い、各局の位置するプレートの相互運動の検出実験を継続して実施する。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
				- 平成2年6月～7月 南鳥島局、鹿島局、上海局による第2回実験 - 平成2年11月 南大東島局、鹿島局、上海局による第1回実験 - 平成3年6月～7月 南鳥島局・鹿島局・上海局による第3回実験 - 平成3年11月 南大東島局・鹿島局・上海局による第2回実験 を行っている。 この間中国側研修所生計6名を受け入れ、また、日本側研究者計6名を派遣し、技術協力を実施している。	

(10) タイ

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
海洋観測衛星 1号及び1号 -b タイにおける MOS-1の直接 受信及びデー タ利用促進。 (NASDA/NRCT MOS-1データ の直接受信に 関する協定書 62.6.4締結)	熱帯地域の地球観測データを取 得するためMOS-1受信局を タイに設置し、取得データの 協同利用を図る。	宇宙開発事業団	科学技術エネ ルギー省・国家研 究評議会(NR CT)	・63年6月末にタイ局設備完成 7月から初期運用開始 ・8月23日開所指揮、9月から 定常運用開始 ・元年1月末～2月始め、NA SDA-NRCT運用調整会 議 元年3月上～中旬タイ技術者 訓練を日本で実施 ・2年3月上～中旬タイ技術者 訓練を日本で実施 ・2年11月下～12中旬にタイ技 術者訓練を日本で実施した。	・MOS-1b打上げに伴う MOUの改訂 ・タイ技術者訓練 ・運用調整会議

(11) イタリア

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
人工衛星レー ザー測距によ る測地の研究 (二国間協力)	レーザー測距による人工衛星 の共同観測を実施し、デー タの交換を行う。 同データの解析に関するソフ トウェアについての情報交換 及び同データを用いて得た研 究成果の交換を行う。 さらに、人工衛星レーザー測 距装置の開発・改良に関する 情報を交換する。	海上保安庁	国立宇宙計画局 衛星測地センタ (イタリア)	61年度に左記の協力内容につい て提案し、この分野での協力関 係の進展を図った。 61年度からは、「あじさい」の 概要及び観測計画、軌道情報等 を提供しデータの交換を行って いる。	引き続きデータの交換を行う とともに、ソフトウェアや観 測装置等に関する情報交換を 行う予定である。 また、平成4年に米伊共同で 打ち上げ予定のラジオスII衛 星の情報交換を行う予定であ る。

(12) チリ

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
ロケット打上 げ支援 (運用支援等 に係る協定 H4.4.1発行)	南米・チリにおけるロケット 打上げ時のダウンレンジ局と しての運用支援を受ける。	宇宙開発事業団	チリ大学宇宙研 究センター	J E R S - 1 打上げ時の運用支 援を受けた。	冬期に H - II / T F # 1 打上 げ時の運用支援を受ける。

(13) キリバス共和国

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
ロケット打上 げ支援 (土地賃貸借 等に係る協定 H4.4.1更新)	クリスマス島におけるロケッ ト打上げ時の作業の支援を受 ける。	宇宙開発事業団	キリバス共和国	51年度からクリスマス局施設の 維持運営を行っている。 B S - 3 b 打上げ時の作業支援 を受けた。	引き続き維持運営を行い、冬 期に H - II / T F # 1 打上 げ時の作業支援を受ける。

2. 多国間協力

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
極軌道プラットフォーム調整会議 (ICWG) サミットセンバネル が構想し、開始したプラットフォーム計画を継続して推進するプロジェクト	①極軌道プラットフォームへの要求条件の検討 ②搭載観測センサの調整(基本仕様、開発分担) ③運用面の検討 を行い、極軌道プラットフォームの開発に反映させる。	科学技術庁 宇宙開発事業団 通商産業省 気象庁	アメリカ NASA NOAA ESA カナダ	第2回(61年7月、仏)から我が国は参加し、平成3年度は第15回(6月仏)及び第16回(11月加)の会合が開催され、搭載センサ及びデータ政策等について議論を行った。	平成4年7月(米)に第17回ICWGが開催される予定である。
CEOS(地球観測衛星委員会)データ作業部会	将来の地球観測衛星データの記録フォーマットの標準化、光ディスク等の保有・提供媒体ネットワーク、カタログ等の技術的検討を行う。	宇宙開発事業団	NOAA NASA ESA CNES CCRS DLR ISRO	第8回(平成2年4月)及び第9回(平成2年9月)に開催された。第8回の直前にSTA/NASDA主催で地球環境データネットワーク専門家会議を契機としてデータセットネットワーク等、データ作業部会の強化の方策が検討された。 第10回(平成3年4月米)及び第9回(平成2年9月仏)に開催された。	第12回は、平成4年6月米国にて開催される予定。 第13回は平成4年12月オーストラリアにて開催予定。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
CEOSカタログ分科会	地球観測データ利用促進のためのカタログ情報システムの世界的ネットワーク構築への対応協力。	宇宙開発事業団	NOAA NASA ESA	第2回会合(63年10月) 第3回会合(元年3月) 第4回会合(元年10月) 第5回会合(2年3月) 第6回会合(2年9月)及び 第7回会合(3年6月)へ出席	
CEOS SAR分科会	将来の地球観測衛星搭載合成開口レーダ(STA)データに係わるフォーマットの標準化、処理・校正手法等について検討を行う。	宇宙開発事業団 資源観測解析センター	ESA JPL CCRS DLR RAE Telespazio	第8回会合は、63年6月、第9回は元年1月、第10回は元年8月～9月、第11回は3年10月ドイツで開催された。	第12回は4年9月ドイツで開催予定。
ADEOS計画	NASA及びCNESが供給する観測センサをADEOSに搭載する。	宇宙開発事業団	米国、NASA フランス CNES	63年1月にAOを発出し、米国、オーストラリア、イタリア、フランス及び国内から11センサの応募があり、搭載可能性について技術的検討を行った。元年8月にAOセンサ6ケを選定した。	センサ供給機関と協定を締結する。インタフェース調整も併せて行う。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
宇宙データシステム諮問委員会 (CCSDS)	1990年代の先進的宇宙データシステムの標準化に対する勧告の作成。	宇宙開発事業団 【オブザーバー】 宇宙科学研究所 通信総合研究所	NASA ESA CNES INPE (ブラジル) ISRO BNSC DLR CSA TsNIIMASn (ソビエト) 【オブザーバー】 CTA (ブラジル) CAST (中国) DOC/CRC (カナダ) NOAA SSC (スウェーデン) CRIP (ハンガリー) CSIR (南アフリカ) DCRJ (デンマーク) EUMETSAT (ヨーロッパ) IKI (ソビエト)	宇宙データ処理の交換のための標準データ形成(SFDU)及び宇宙ステーション対応データシステム(AOS)についてさらに勧告案が追加され、その検討を行った。 他の事項についても見直しを行った。	引き続き、勧告案についての検討を行う。 今年度は、特にネットワーク管理方式についての勧告案を作成する。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
宇宙ネットワーク相互運用性検討委員会 (SNIP) (委託事項書 62.5)	宇宙ネットワーク(データ中継追跡衛星システム)の相互運用性を検討し評価する。	宇宙開発事業団	NASA ESA	Sバンドの相互運用性については、ETSVIの機会を利用した相互運用性試験の一部を実施し、今後の試験計画の具体化と詳細化を進めた。 Kaバンドの相互運用性について要求と技術の両面から共通諸元の検討を進めた。	Sバンド/Kバンドの技術検討を進めると共に、運用方式、地上データ伝送方式、実施スケジュール等の検討を行う。
機関間追跡管制通信パネル (ITCDP) (旧INSF)	ステーション時代のネットワーク開発における各機関の計画段階における調整支援	宇宙開発事業団	NASA ESA CANADA	宇宙ステーションプログラム計画のリストラクチャリングの影響に関する情報を入手した。また、宇宙ステーション対応データシステム(AOS)の通信実験を行った。	AOS通信実験の評価、緊急時における相互運用体制確立のための検討、データ中継衛星を用いた通信実験の検討等を行う。
国際標準化機構(ISO)	「宇宙データ情報伝送」の標準化を検討するため、NASDAはCCSDSと関連させ、「ISO/TC20宇宙機規格委員会」の委員として参加する。	宇宙開発事業団 宇宙科学研究所 通商産業省 日本航空宇宙工業会 日本電信電話株式会社 民間企業6社等	ISO加盟国 (米国、スイス、中国、仏国、独国、英国等)	CCSDS勧告「追跡データと軌道データ」及び「時刻コードフォーマット」を国際規格とした。	宇宙ステーション対応データシステム(AOS)を規格化するための検討を始める。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
国際極軌道気象衛星グループ(IPOMS) (ロンドンサミットの勧告)	ロンドンサミットの勧告に基づいて、現在米国より運用されている極軌道気象衛星2個のシステムを維持し、気象データの長期継続性の確保、自由国際交換の維持のためCGMS類似の非公式国際グループを作って協力する。 将来センサーの要件、データの標準作成、極軌道プラットフォームの検討、可能な経費の国際分担方式の検討等がある。	気象庁 科学技術庁 宇宙開発事業団	米国 フランス イギリス 西ドイツ イタリア EC、ESA EUMETSAT 及び オーストラリア 等のノンサミット国	第7回総会が、2年9月にイタリアで開催された。	第8回総会は、ドイツで開催される。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
気象衛星調整会議(CGMS) (打ち上げ担当国の運用機関間の合意)	気象衛星に関して (1) 観測項目の統一 (2) 観測成果の質の向上 (3) 観測成果の配布、向上 (4) 各情報の交換 等について、衛星打ち上げ運用国間で調整を図る。	気象庁 宇宙開発事業団	NOAA/NESDIS (USA) EUMETSAT (BC) Hydro-meteorology and Control of Natural Environment (USSR) インド気象局 (インド) WMO (UN) 中国国家気象局	1972年、米国において、第1回会議が開催されて以来、静止気象衛星の運用について総合的な調整を行ってきた。 第20回会議を、平成4年1月に日本で開催し、気象衛星システムの運用等について意見交換・調整を行った。	第21回会議が平成5年度に中国で開催される予定である。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
太陽地球系探査	I S T P計画として地球磁器圏の総合観測を行う。	文 部 省 宇宙科学研究所	米、仏、独、英 E C (E S A) ロシア共和国	これまでハレー彗星探査に関してNASA、ESA、ロシア共和国の間に協力関係が成立している。太陽地球系物理(I S T P)研究計画の企画がNASA、ESA、IKI(ロシア宇宙科学研究所)及び宇宙科学研究所によって進められ、1992年以降数年の間に多数の衛星による観測ネットワークを地球周辺の空間に形成することになっている。	太陽地球系物理学において、GEOTAIL 衛星によってISTP計画に参加する。 平成4年度には、GEOTAIL 衛星を打上げ観測を開始する。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
地球観測分野 NASA/DLT/ASI が推進しているSIR-C/X-SAR計画の実験公募に応じて通信総合研究所から2件の提案を行い、採用となった。	S I R - C (シャトル映像レーダC) / X - S A R (Xバンド合成開口レーダ) を利用した地球観測実験に参加する。	通信総合研究所 海上保安庁 国立防災科学技術センター 気 象 庁 東 北 大 鳥 羽 商 船 専 海洋科学技術センター 北 大 極 地 研	N A S A D L R (ドイツ航空宇宙研究所) A S I (イタリア宇宙機関)	通信総合研究所が提案した下記の実験提案が採用された。 1. 同一及び直交偏波較正、地形マッピング、及び稲作観測実験 2. 海洋汚染と海水のリモートセンシング 各実験の主担当者(P1)を対象とする科学チーム会議が過去3度開催されたほか、各サブテーマに関する作業班会議が適宜開かれている。各実験のテストサイトを観測するための軌道の割当が行われた。	4年11月に科学チーム会議がJ P Lにおいて開催される予定である。

協力テーマ (協力の根拠)	協 力 の 内 容	日本側機関	相 手 機 関	平成 3 年度までの実施	平成 4 年度の計画
静止気象衛星 の画像データ の利用 (世界気象機 関(WMO) の世界気象監 視(WWW) 計画による)	静止気象衛星の画像データの デジタル及びアナログ方式 (ファクシミリ)による配布 を行う。	気 象 庁	オーストラリア パナマ ブルネイ 中国 韓国 タイ 香港 フィリピン マレーシア シンガポール 米国 マカオ 他	(中規模利用局) 12ヶ国・領域 17局 (小規模利用局) 19ヶ国・領域・35局	利用局における国際的な画像 データ利用の推進を図る。
静止気象衛星 による通報局 からの気象デ ータの収集 (世界気象機 関(WMO) の世界気象監 視(WWW) 計画による)	静止気象衛星による通報局か らの気象データの収集を行 う。	気 象 庁	通報局所有国	通報局のデータ収集を引き続き 実施した。 台風委員会加盟国内の通報局の 展開を図った。	引き続き通報局のデータ収集 を行い、台風委員会加盟国内 の通報局の展開を図る。

協力テーマ (協力の根拠)	協 力 の 内 容	日本側機関	相 手 機 関	平成 3 年度までの実施	平成 4 年度の計画
国際雲気候計 画(ISCCP) (世界気象機 関(WMO) の世界気候計 画(WCP) 計画による)	気象衛星の観測データを用い て全球の雲に関するデータセ ットを作成し、気候研究等に 資することを目的とする。	気象衛星センター	ウィスコンシン 大学 NOAA/ NESDIS NASA 他 (米国) Atmospheric Environment Service (カナダ) ESA (EC) WMO (UN) 他	1983年からGMSのデータを送 付している。 全球データセットの還元が元年 度から開始された。	引き続きGMSのデータを送 付するとともに、全球データ セットの還元を受ける。 第9回データ管理作業部会が 平成4年5月にフランスで開 催され、本計画に関する意見 交換・調整を行う。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
全球降水気候計画 (GPCP) (世界気象機関(WMO)の世界気候計画(WCP)計画による)	衛星の赤外線観測データから放射温度の統計値を算出すること等により全球の降水に関するデータセットを作成し、気候研究等に資することを目的とする。	気象衛星センター	GSPDC (CAC/ NMC/ NOAA/ USA)	1986年度分からデータを作成し、送付している。また、衛星データからの降雨量算出アルゴリズムの比較実験に協力している。 第5回データ管理作業部会が平成3年5月20日～21日、第1回アルゴリズム相互比較ワークショップが22日～24日に米国で開催された。	引き続きデータを作成し、送付するとともに、衛星データからの降雨量算出アルゴリズムの比較実験に協力する。 第6回データ管理作業部会が平成4年8月に米国で開催され、本計画に関する意見交換・調整を行う。
その他、衛星データ利用に関して米国、欧州各国、カナダ、オーストラリア、中国、インド、ブラジル等と、情報交換を行っている。					

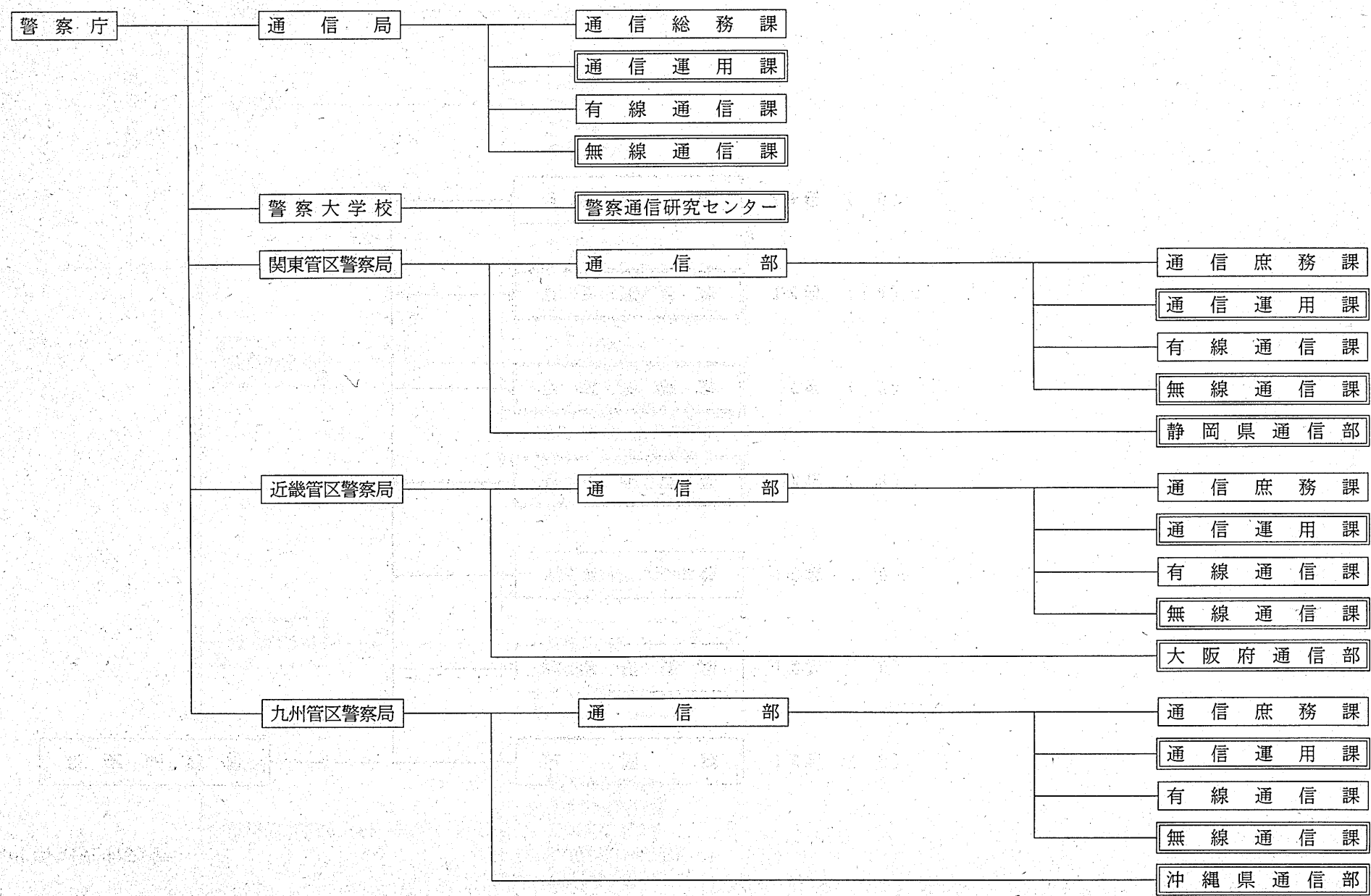
IX 関係機関における宇宙関連研究開発体制

： 宇宙研究開発関連の部局： その他の部局

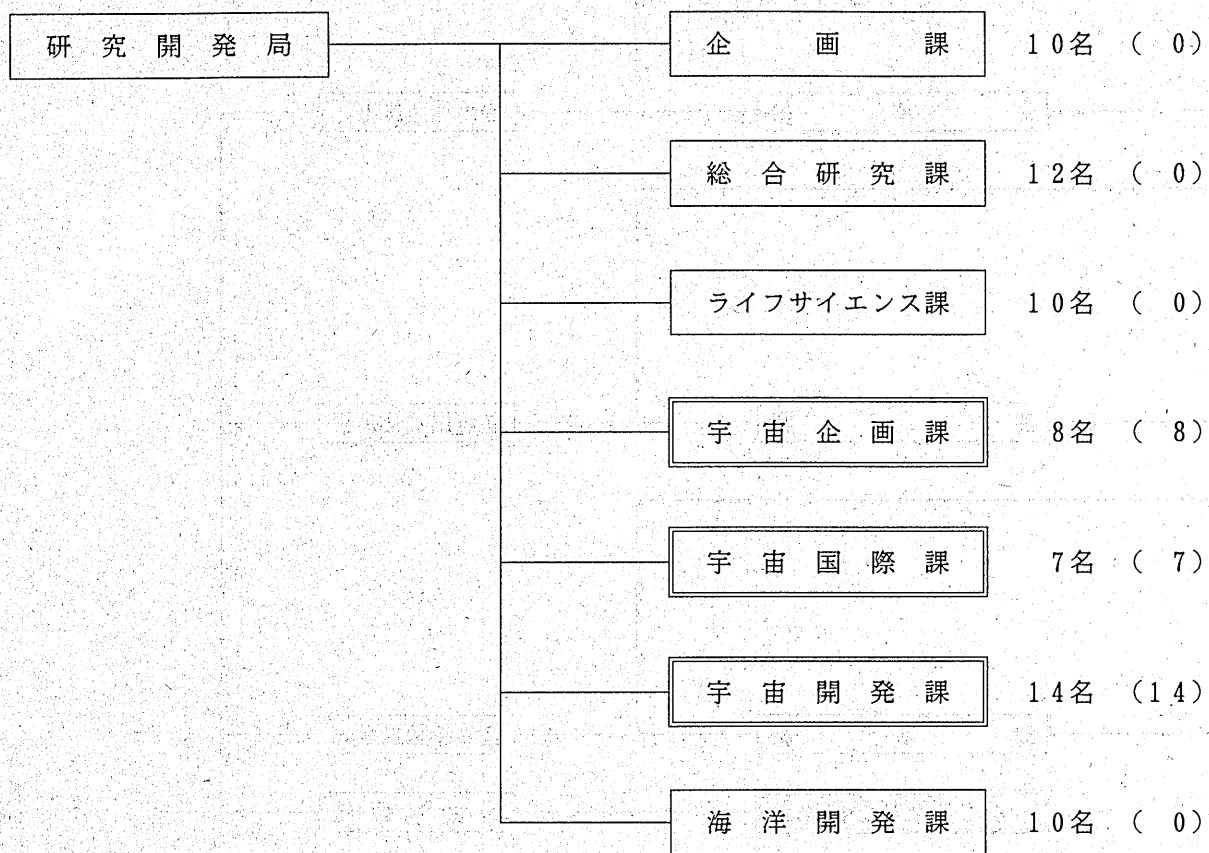
名（名）

： 予算定員数（宇宙関連研究開発従事者数）

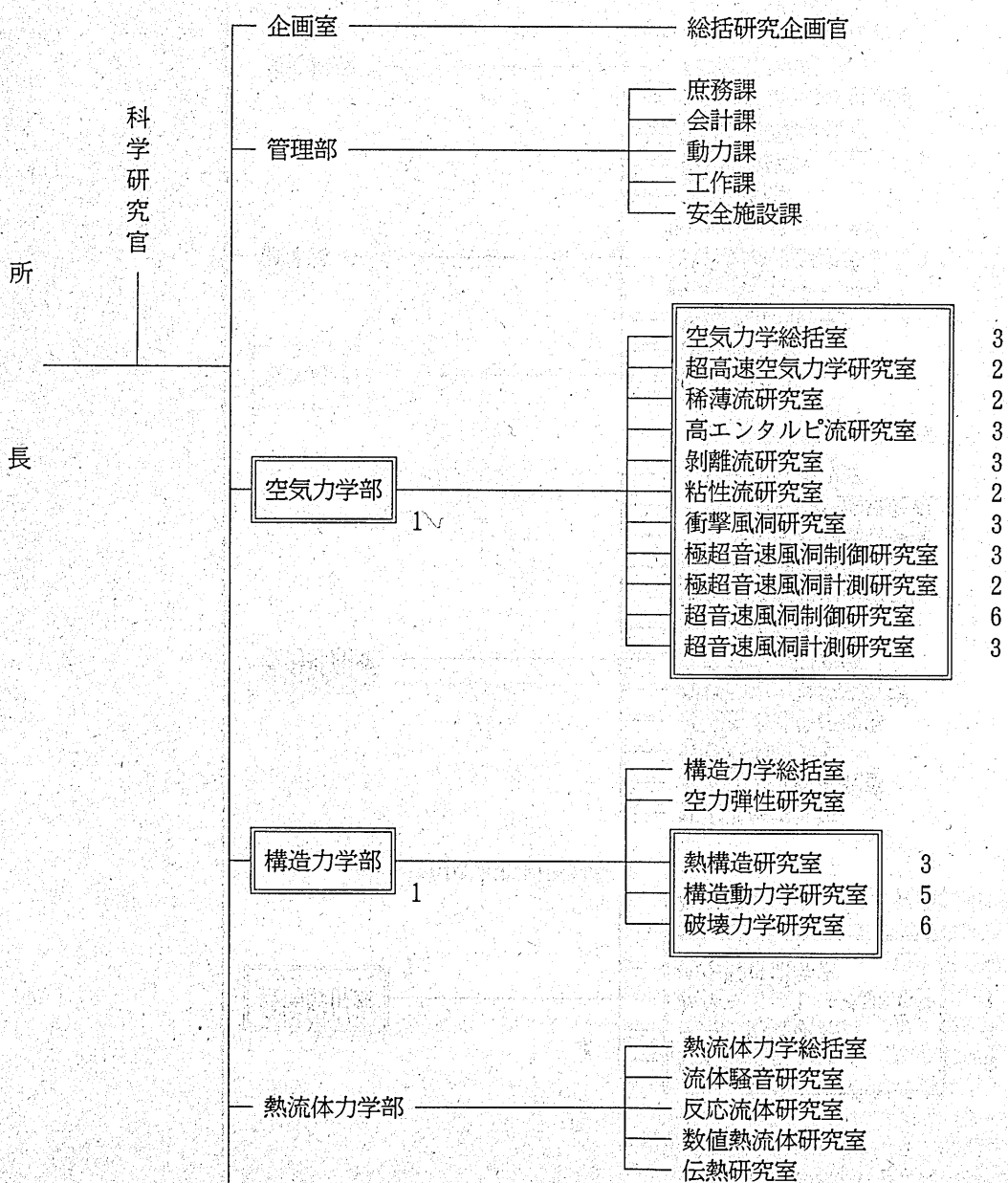
宇宙関連開発体制の概要

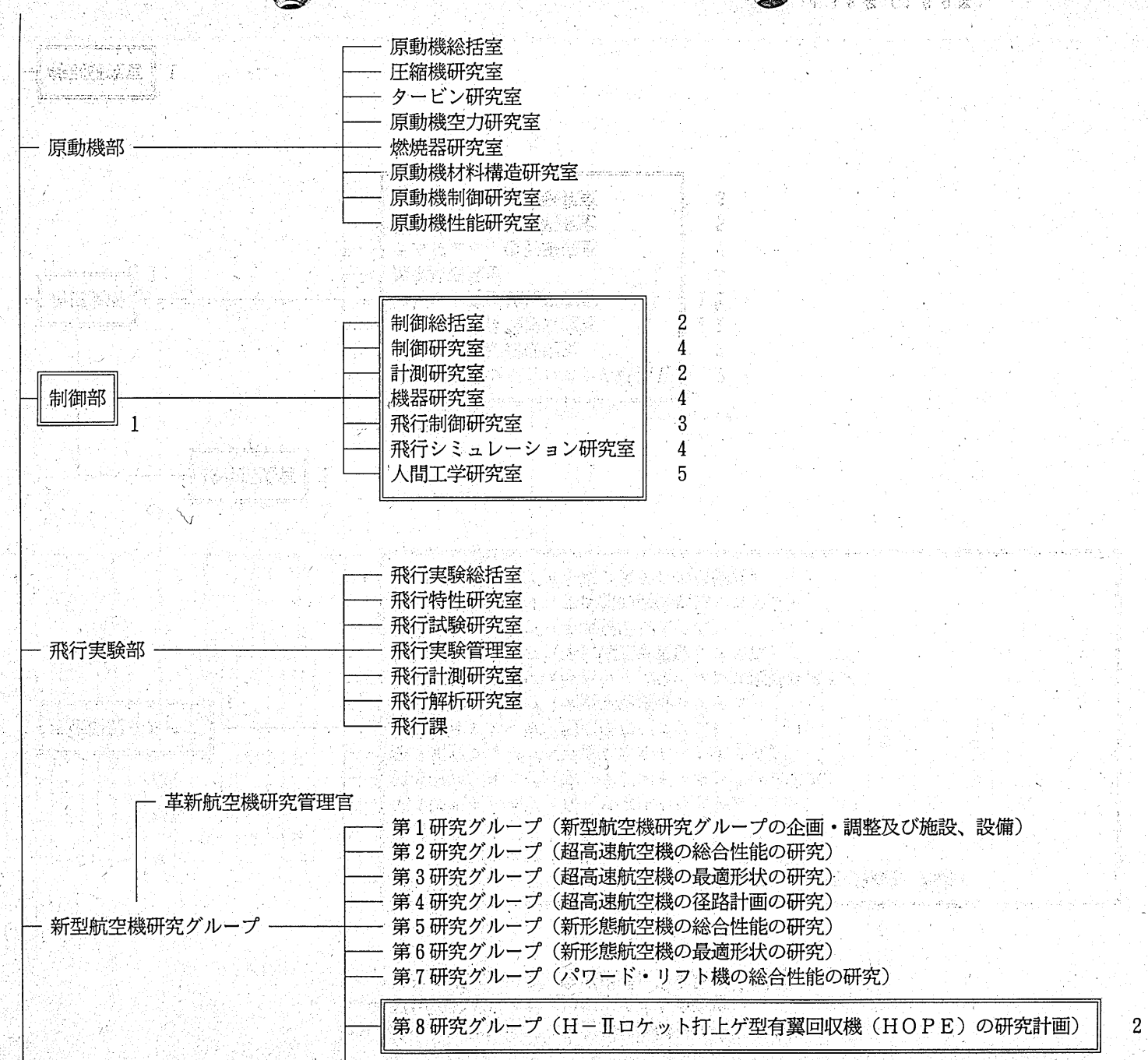
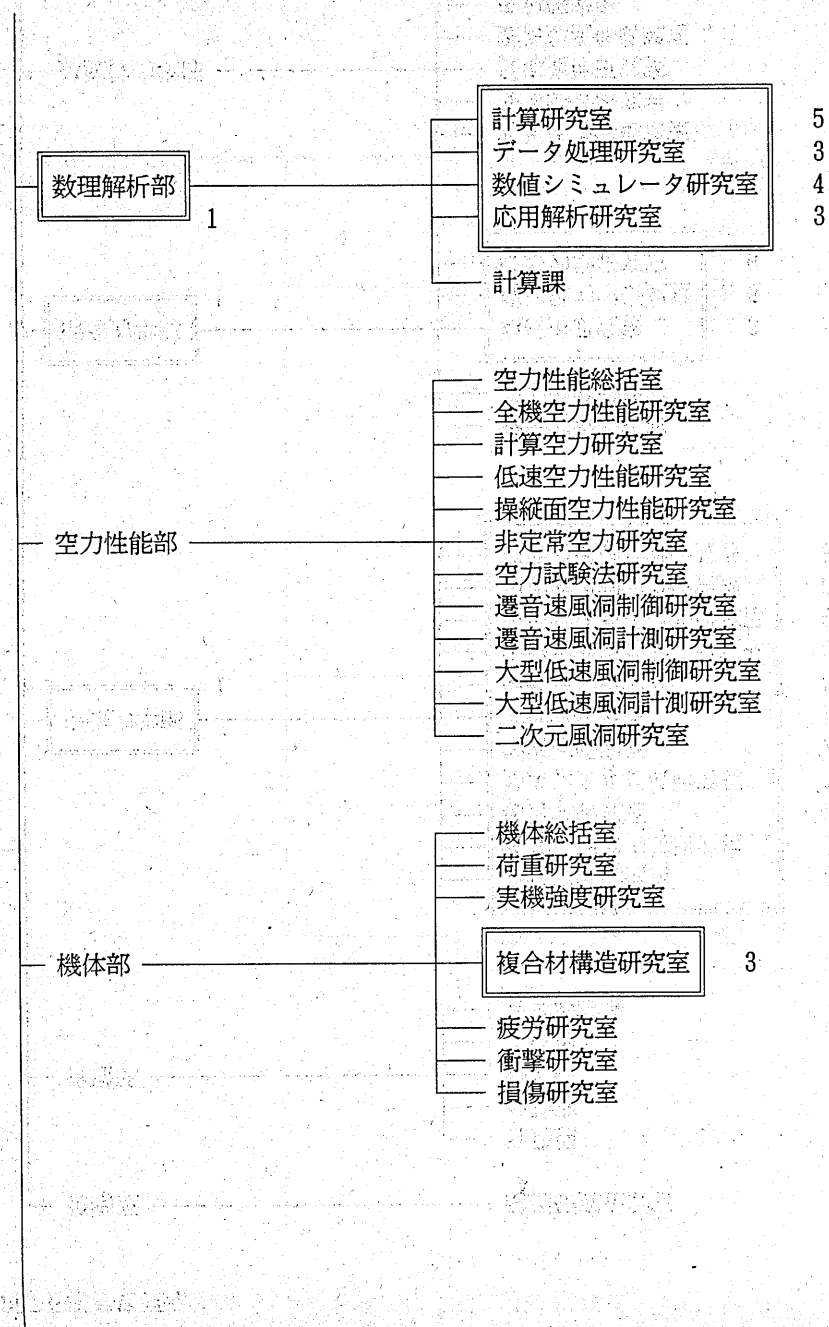


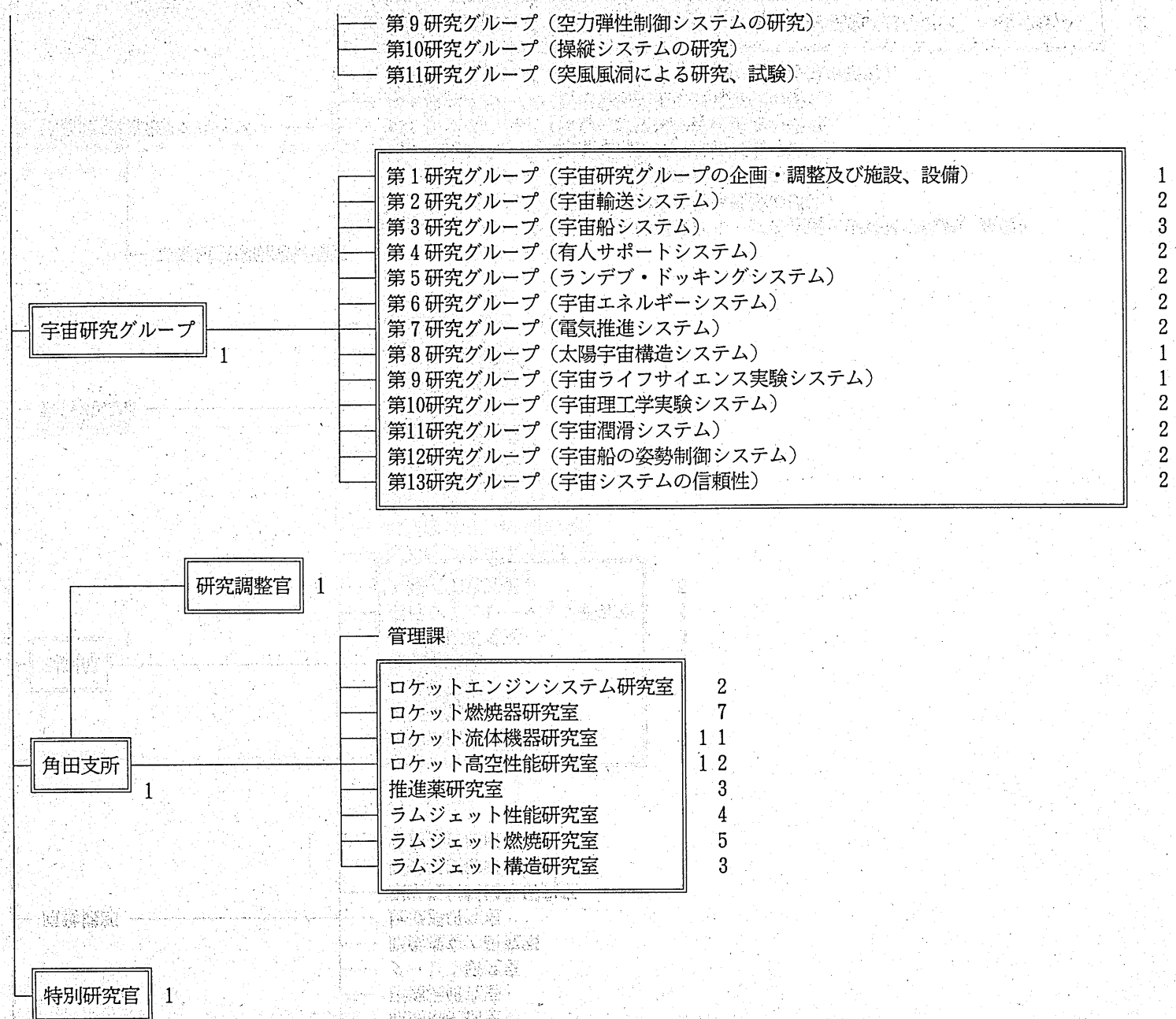
科学技術庁



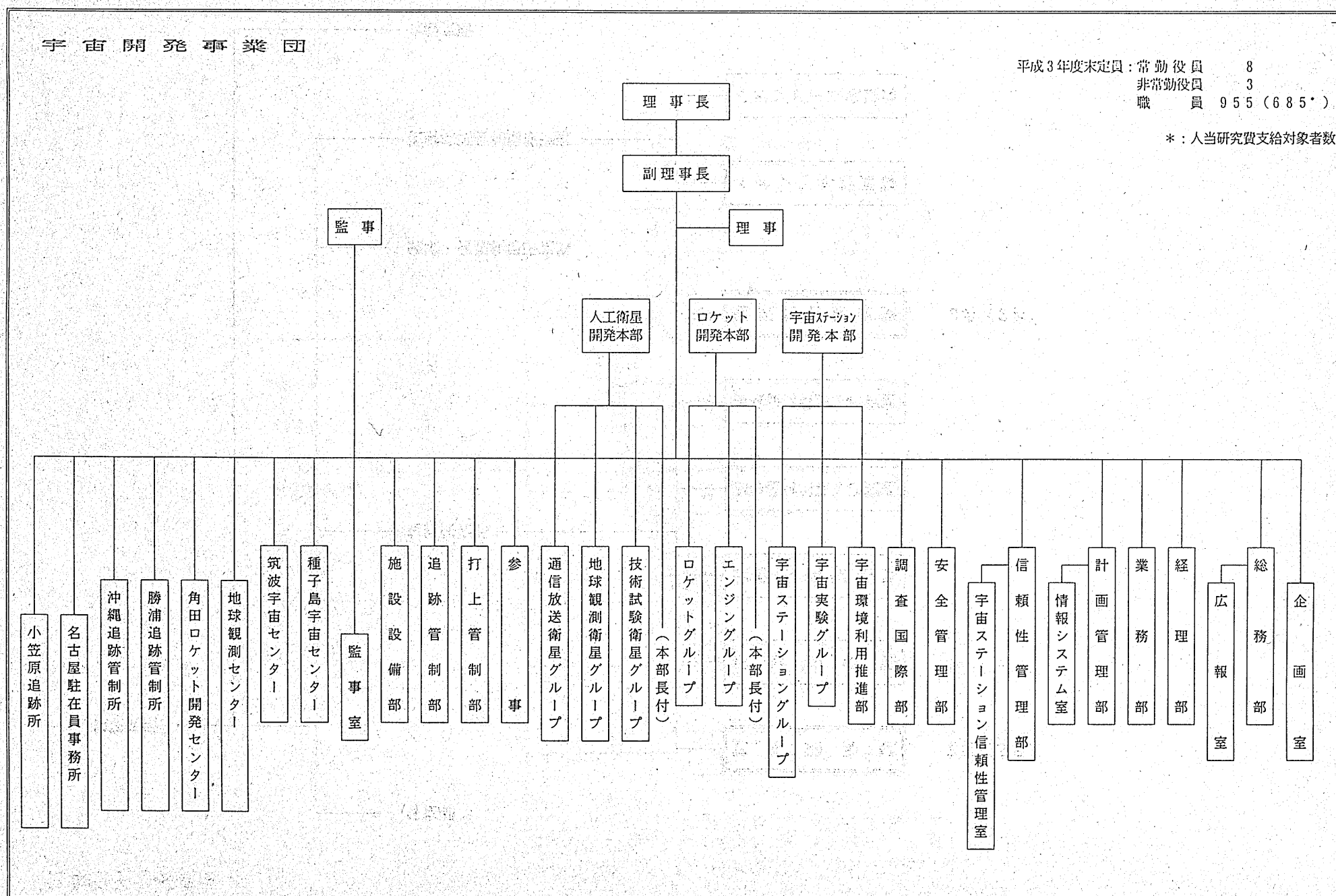
航空宇宙技術研究所



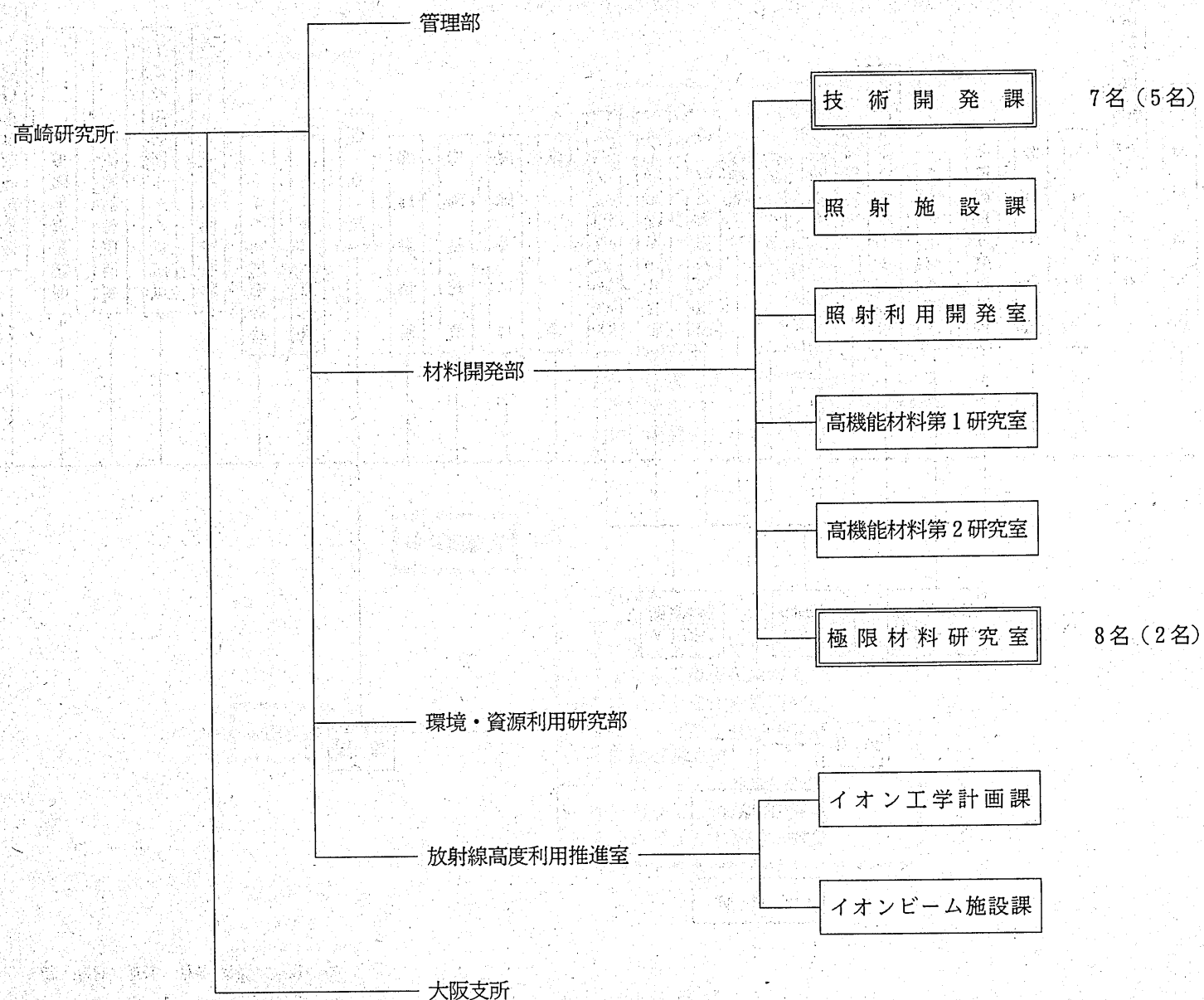




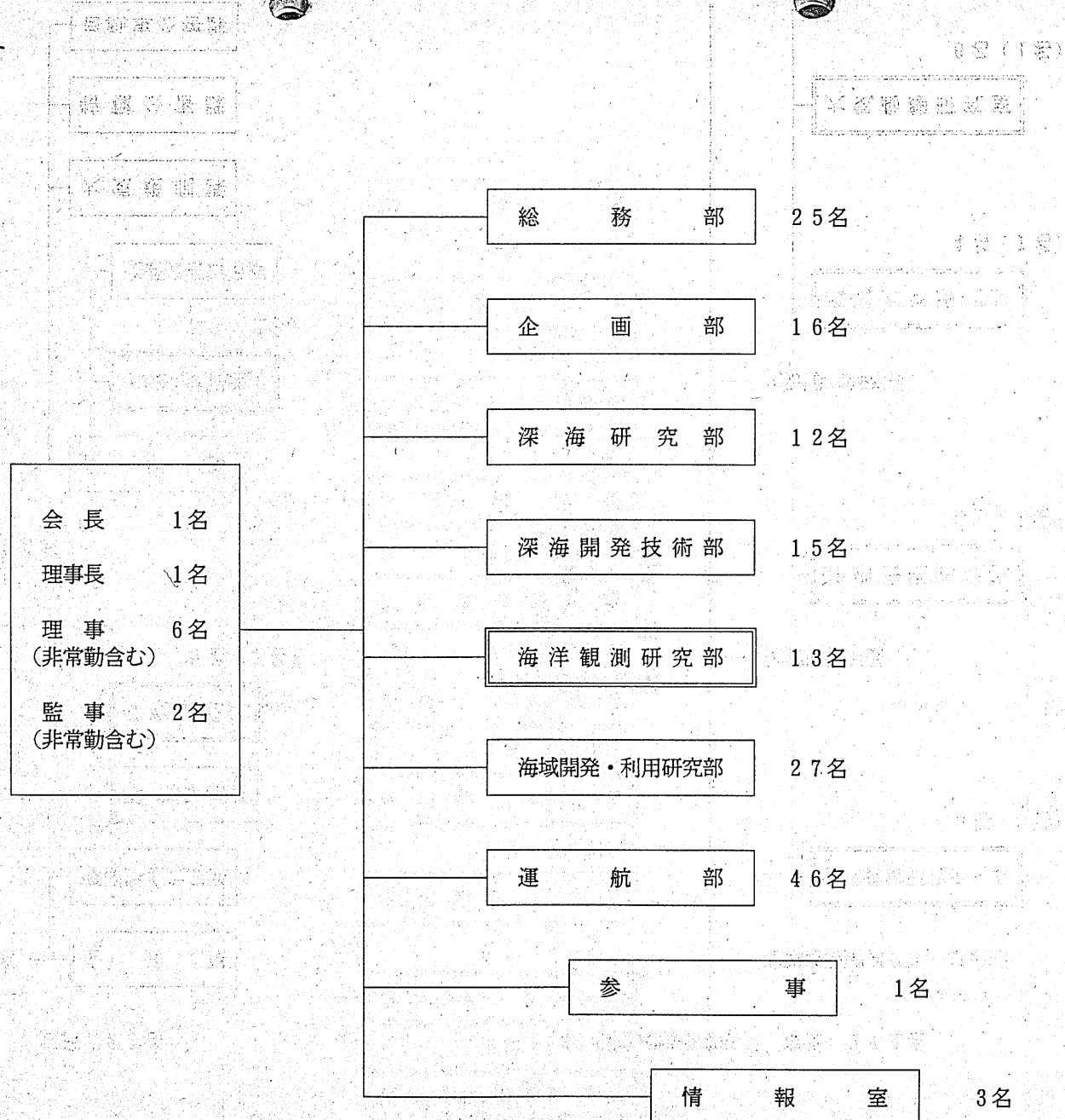
438名（169名）



日本原子力研究所

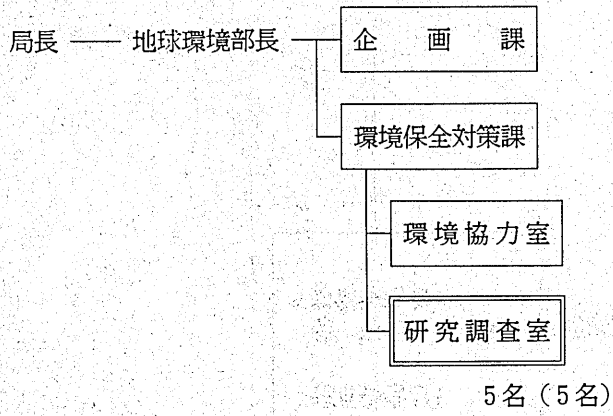


海洋科学技術センター

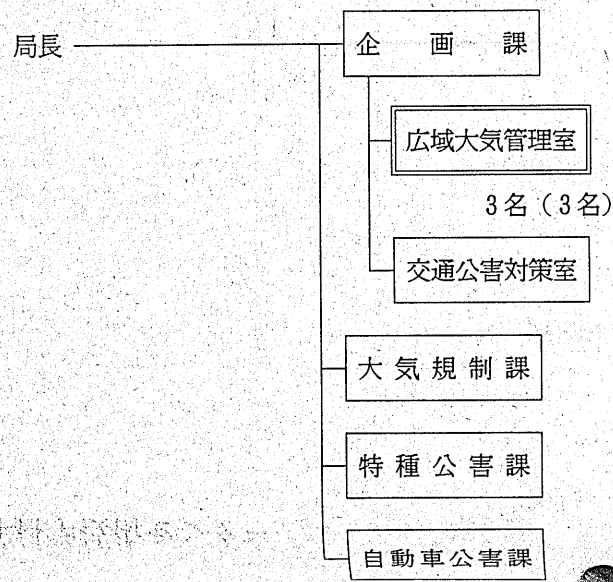


環 境 庁

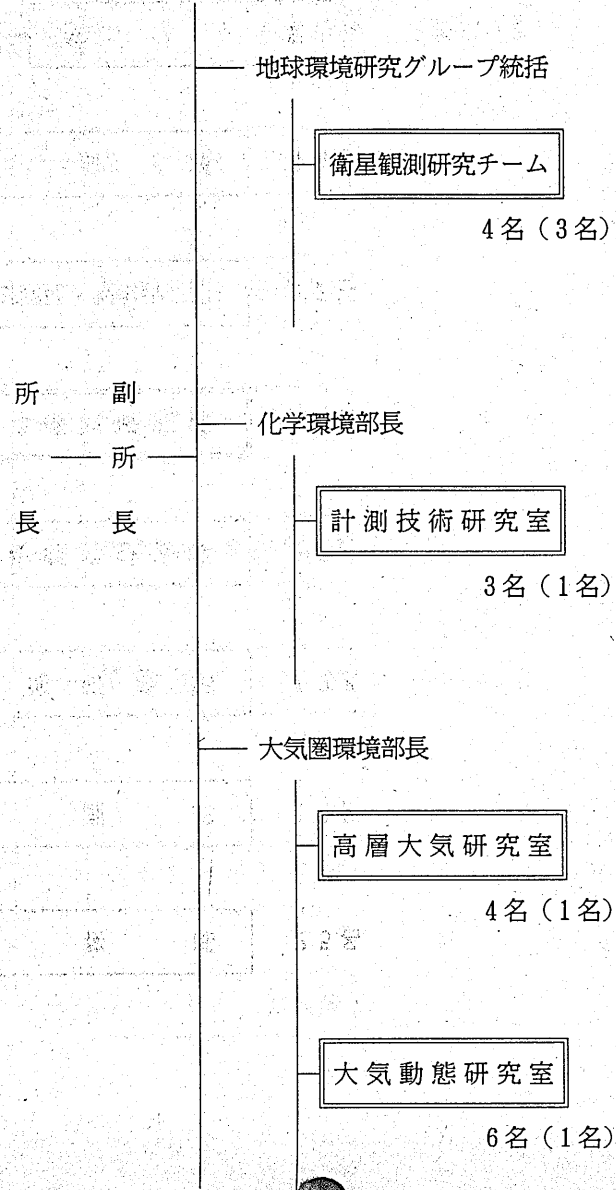
(1) 企画調整局地球環境部 定員 29名



(2) 大気保全局 定員 66名

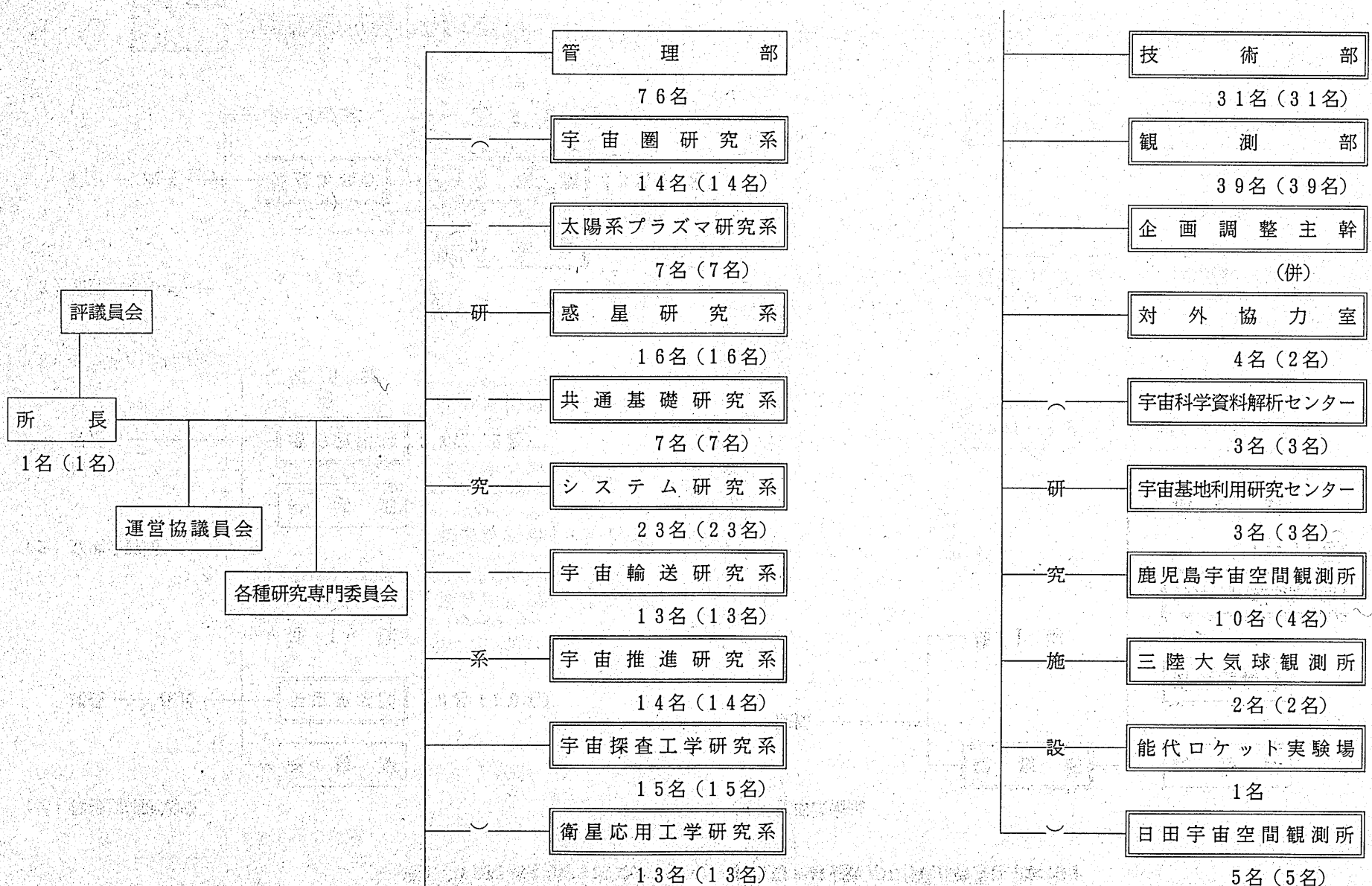


(3) 国立環境研究所 定員 274名



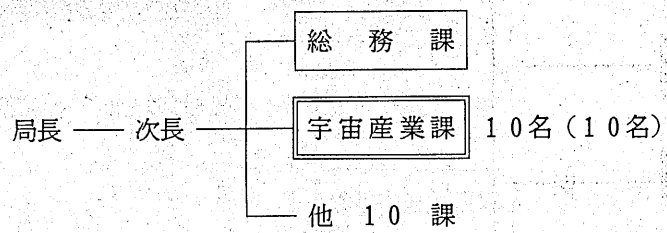
文部省宇宙科学研究所

予算定員 297名 (宇宙関連研究開発従事者 212名)

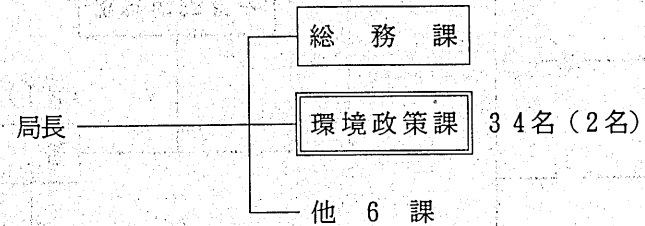


通商産業省における宇宙関連研究開発体制

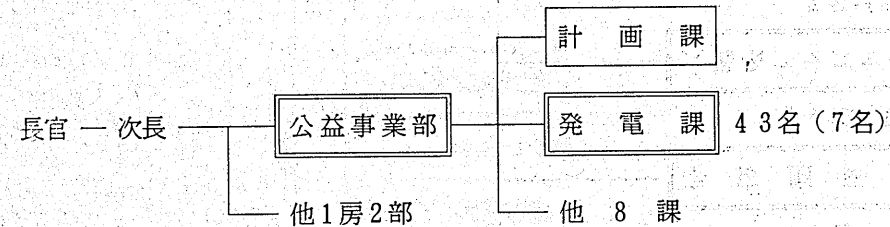
(1) 機械情報産業局



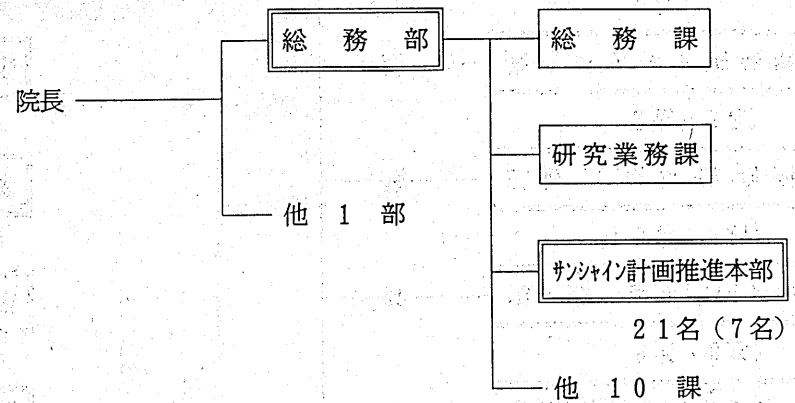
(2) 立地公害局



(3) 資源エネルギー庁



(4) 工業技術院

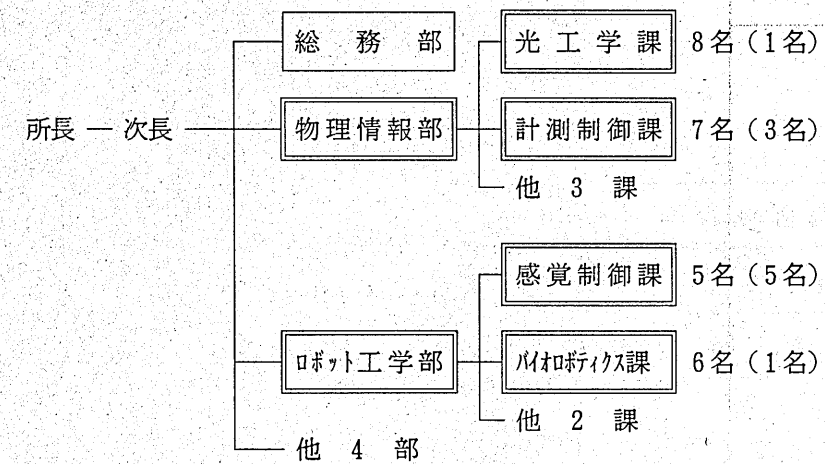


(注) ① : 宇宙関連研究開発に関連する部局

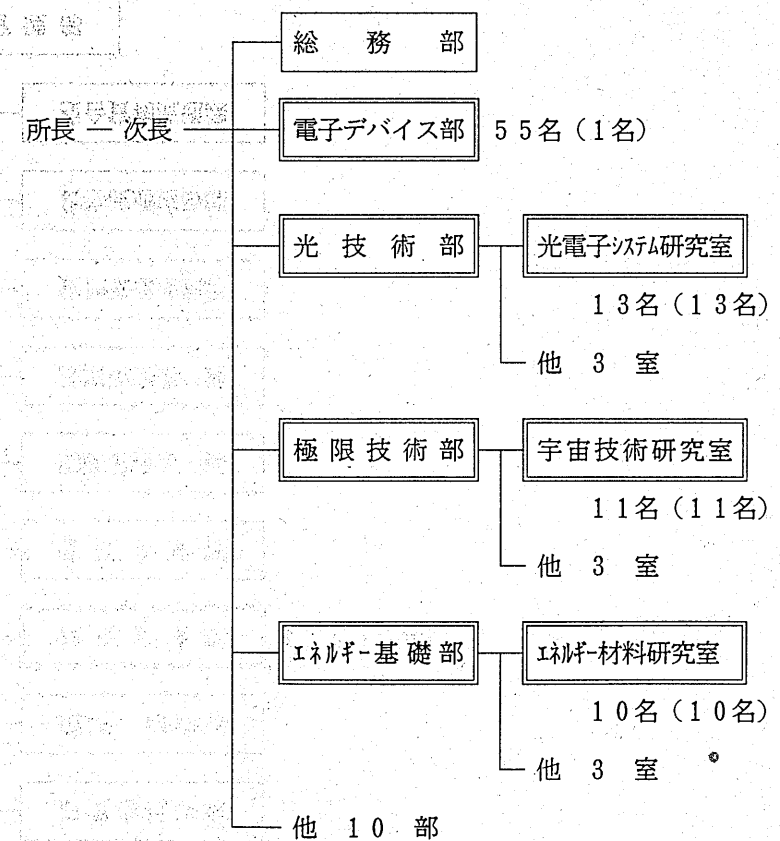
② : その他の部局

③ ____名(____名) : 予算定員数(宇宙関連研究開発従事者数)

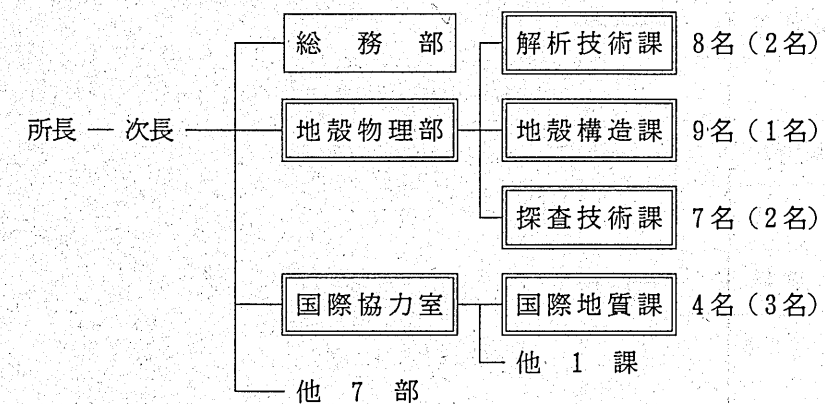
(5) 工業技術院機械技術研究所



(7) 工業技術院電子技術総合研究所



(6) 工業技術院地質調査所

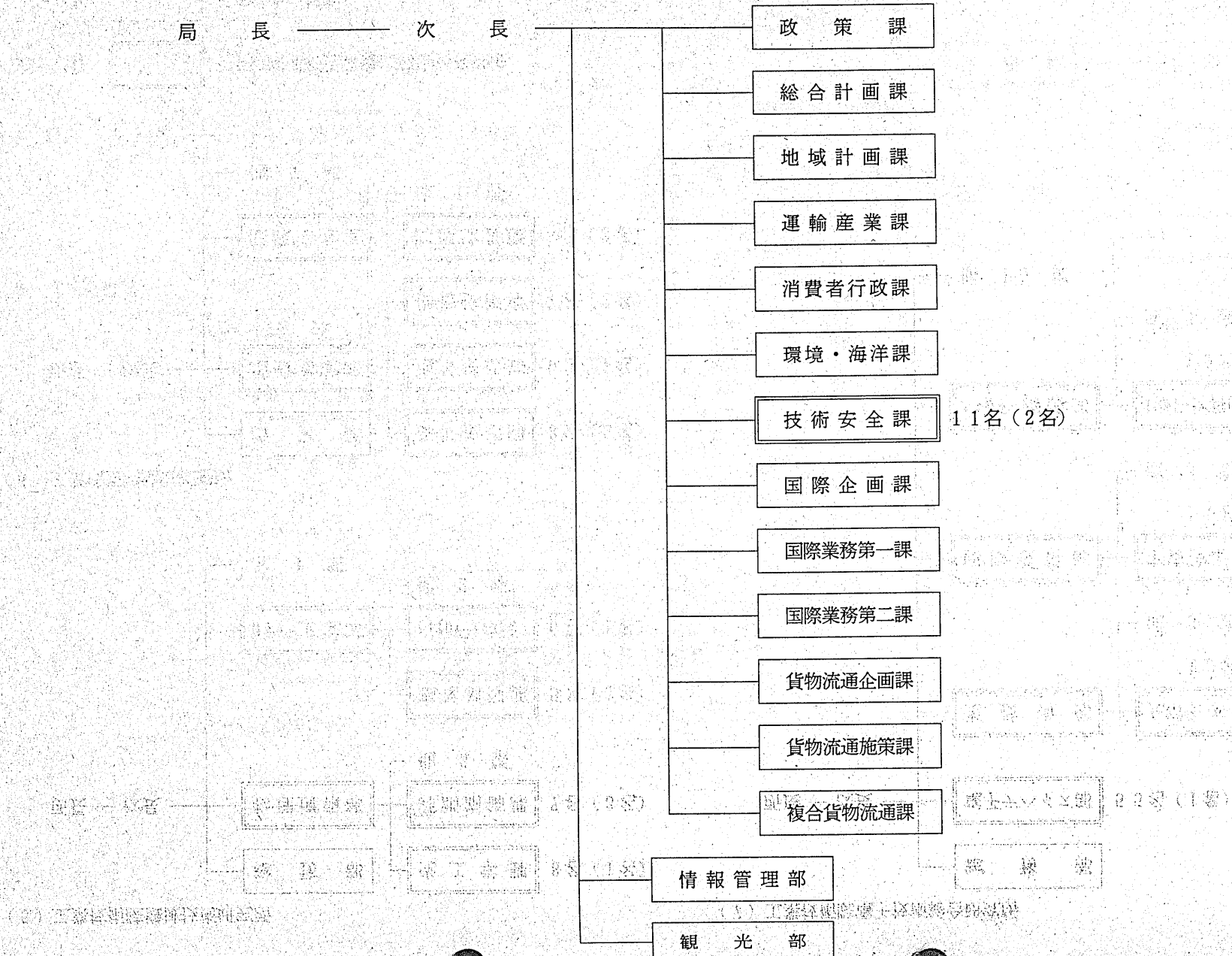


(注) ① : 宇宙関連研究開発に関連する部局

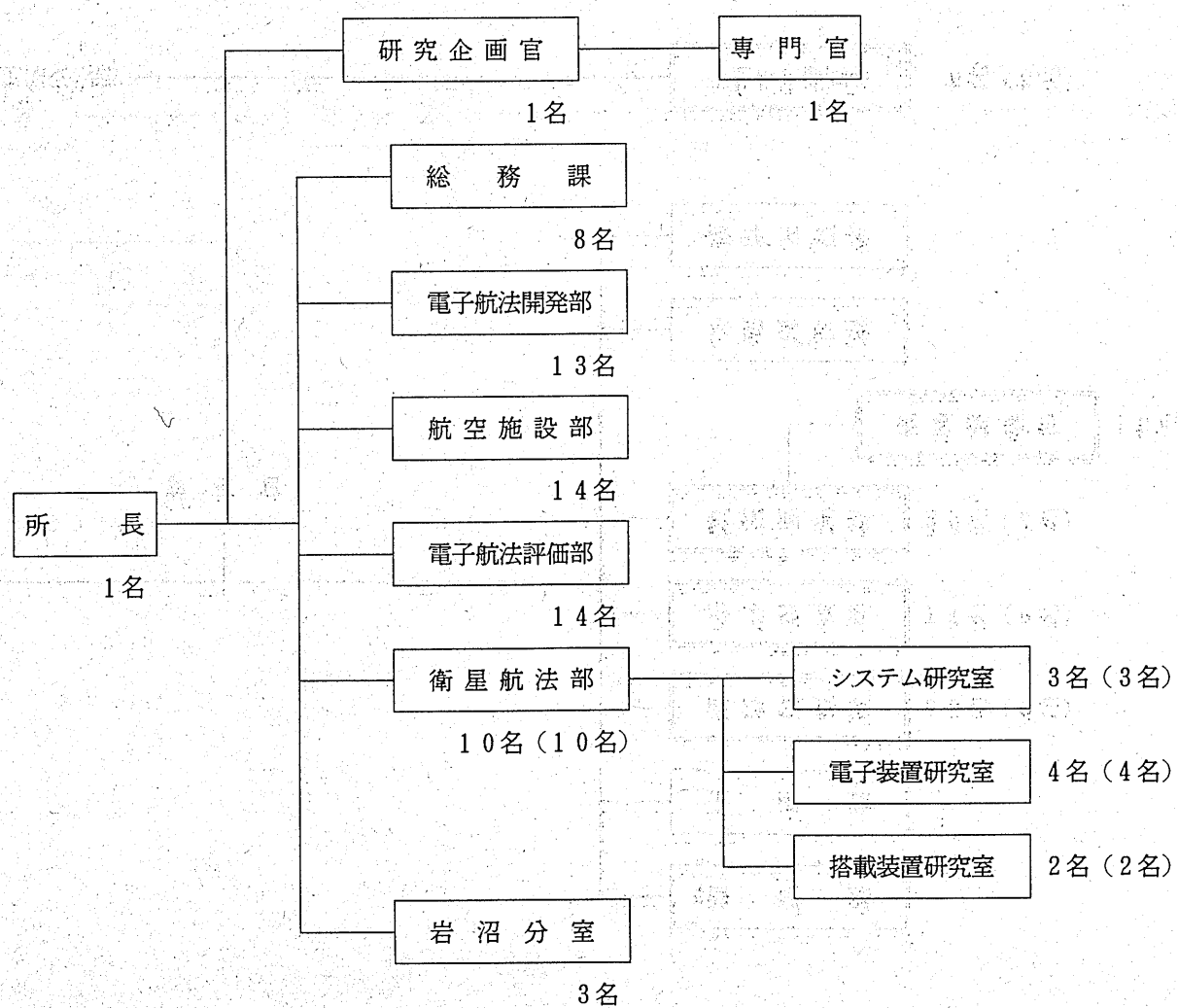
② : その他の部局

③ ____名(____名) : 予算定員数(宇宙関連研究開発従事者数)

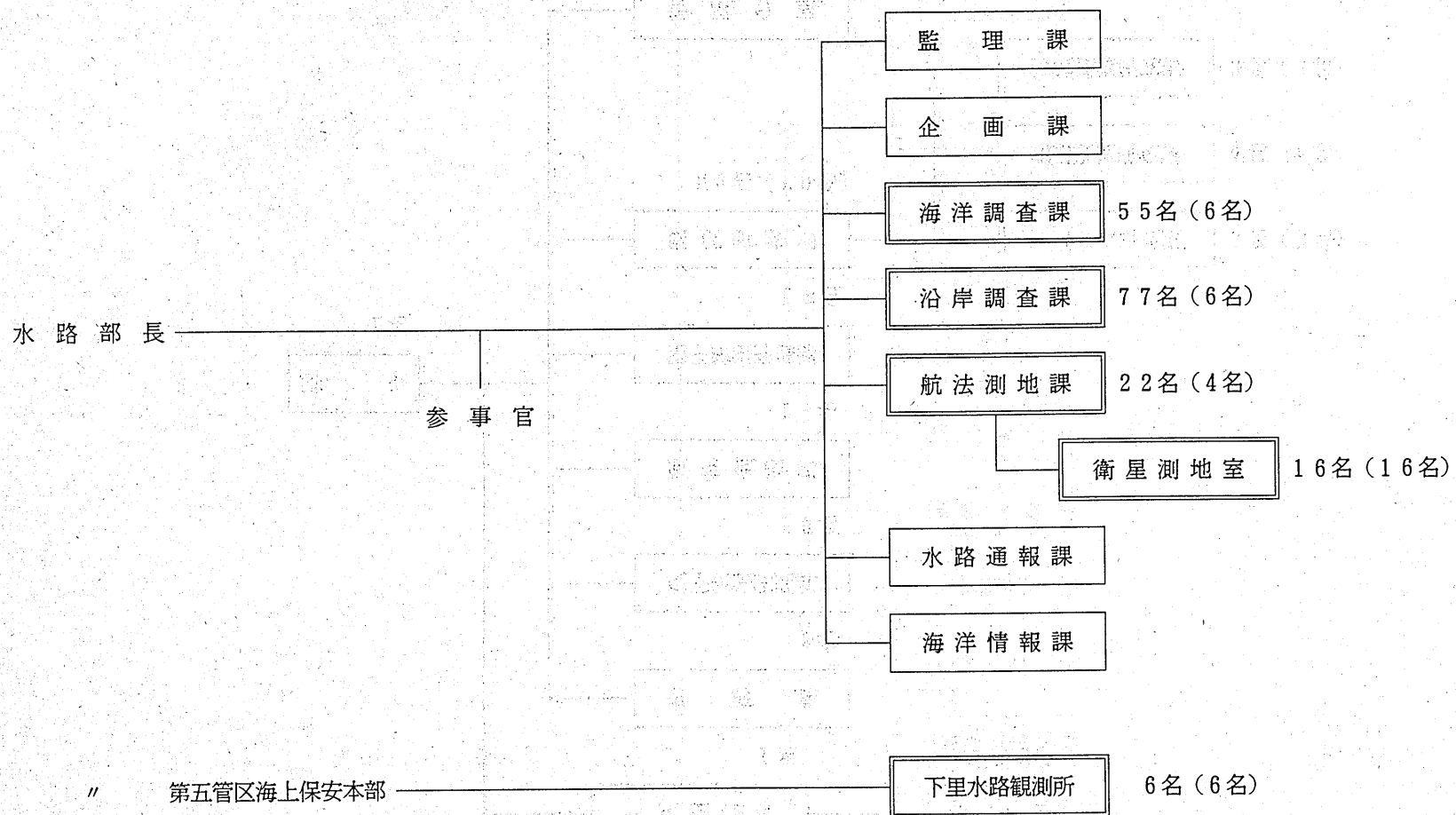
運輸省 運輸政策局



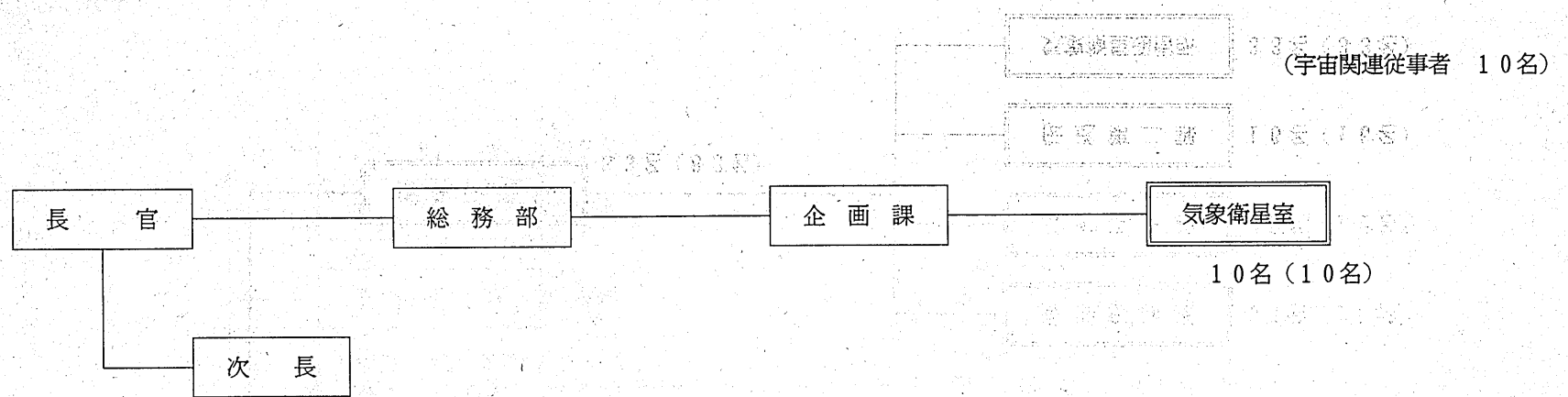
運輸省 電子航法研究所 合計 65名(10名)



海上保安庁水路部



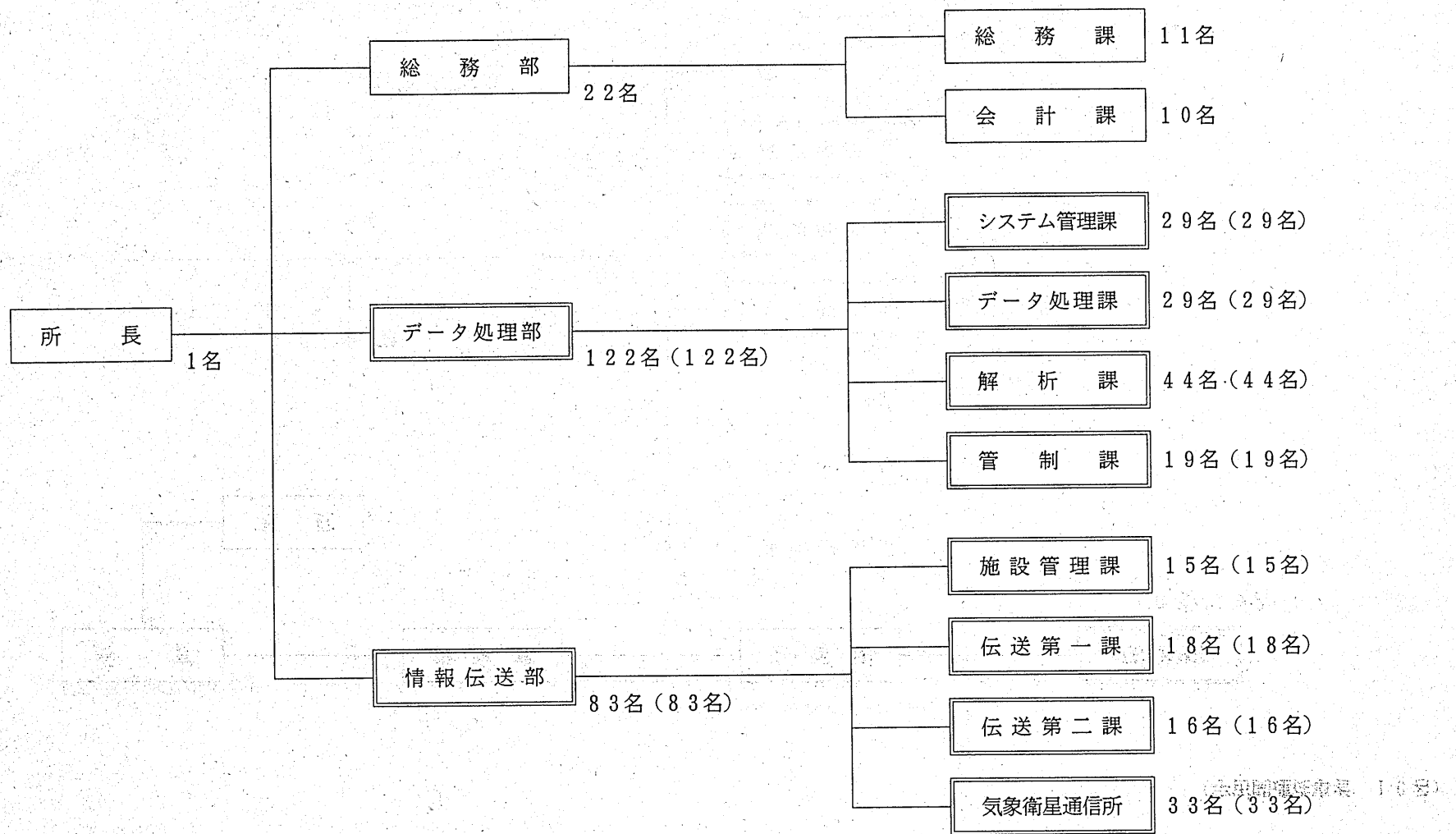
気象庁



気 象 庁

気象衛星センター

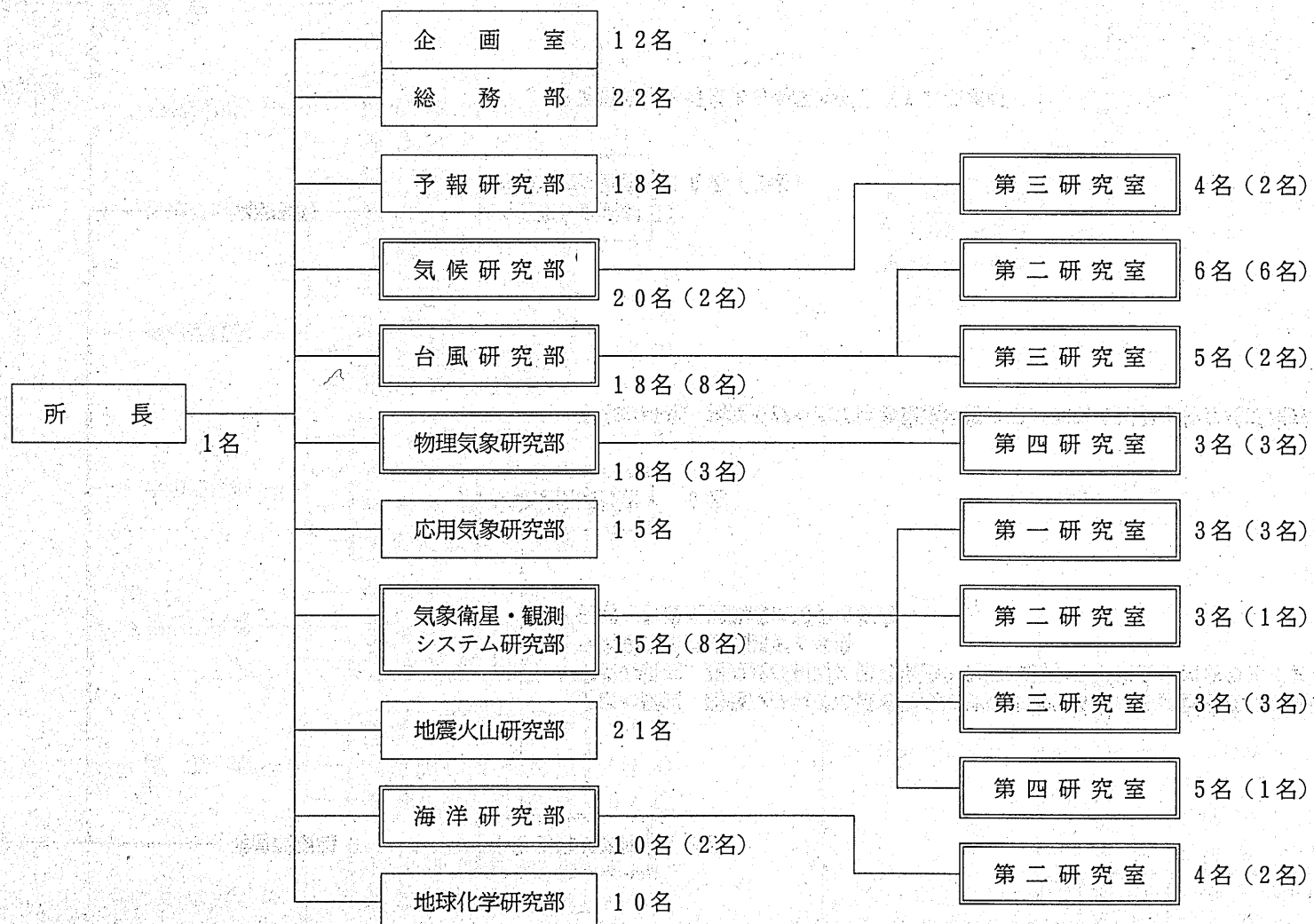
予算定員 228 名 (宇宙関連研究開発従事者 205 名)



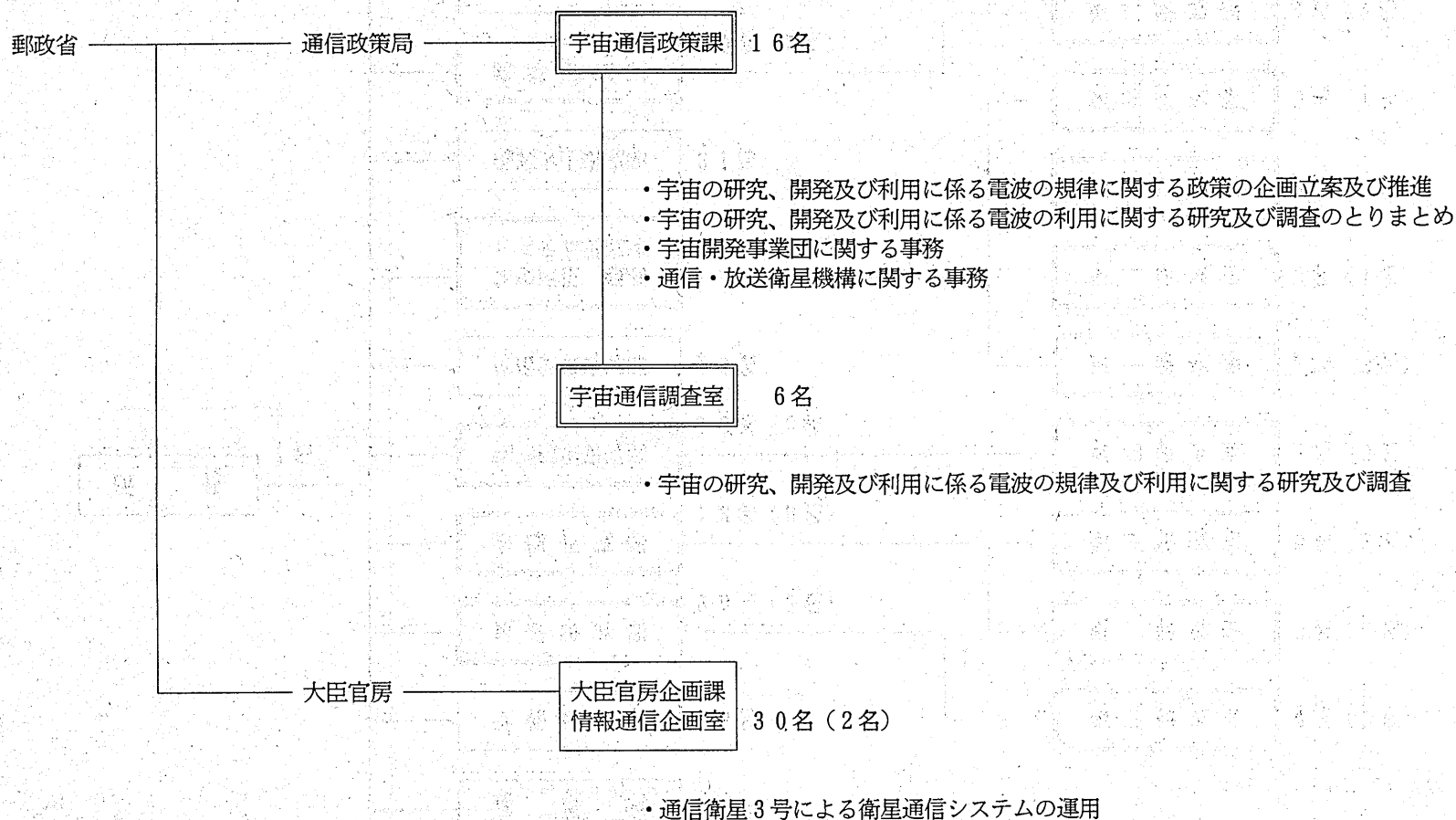
気 象 庁

気象研究所

予算定員 180 名 (宇宙関連研究開発従事者 23 名)

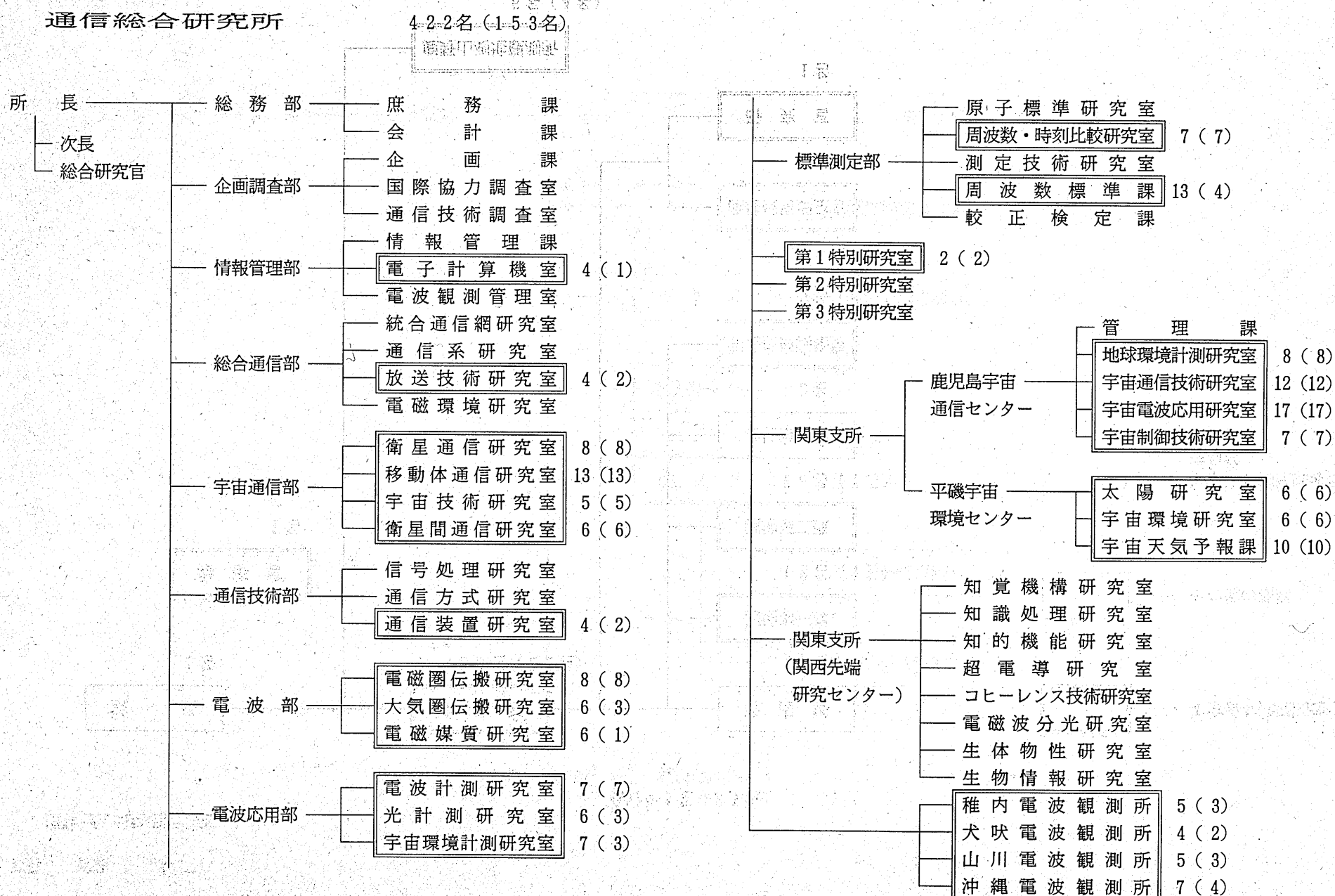


郵政省通信政策局



郵 政 省

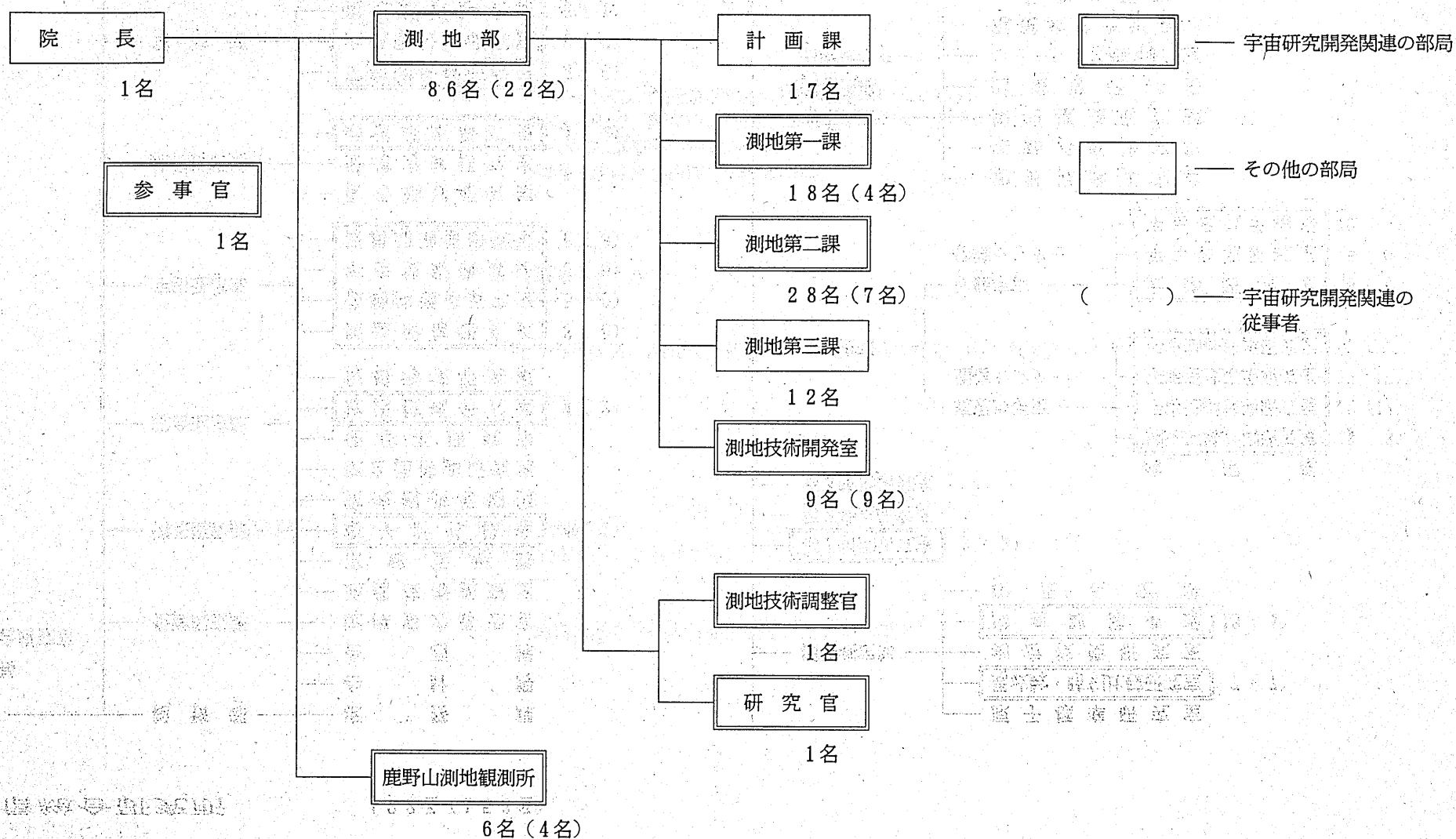
通信総合研究所



建設省

国土地理院

合計94名(27名)



自治省消防庁

